

ニュージーランド: 消費者物価(23年7~9月)

~インフレ抑制が進展したとは言い切れないが、前年の裏要因で中銀の想定パスを下振れる結果に~

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 阿原 健一郎(Tel: 050-5470-4868)

23年7~9月期のニュージーランド総合CPIは、前年比+5.6%と市場予想(同+5.9%)を下振れた。前期(同+6.0%)からは伸び率が縮小し、インフレ率は引き続き鈍化した。直近8月公表のニュージーランド準備銀行(RBNZ)の見通しでは、今期は同+6.0%と見通していたことから、中銀の想定するパスを下振れて推移したことになる。ただし、サービス中心の非貿易財CPIが同+6.3%と、中銀見通しの同+6.2%を幾分上回っており、サービス価格は高止まりしている。

各品目の寄与度を確認すると、既往の金利の引き上げによる需要減少から「新規住宅購入」が引き続き縮小したほか、前年に果物・野菜が上昇していた裏要因から「食料」が縮小した。一方、「輸送費」は、7~9月期の原油価格上昇により、ガソリン価格を中心に価格指数が前年比プラスに転じているが、総合CPIに占めるウェイトが前年から低下したことで(22年7~9月14.2%→23年7~9月13.5%)、寄与度のマイナス幅を縮小する形となった(図表1)。

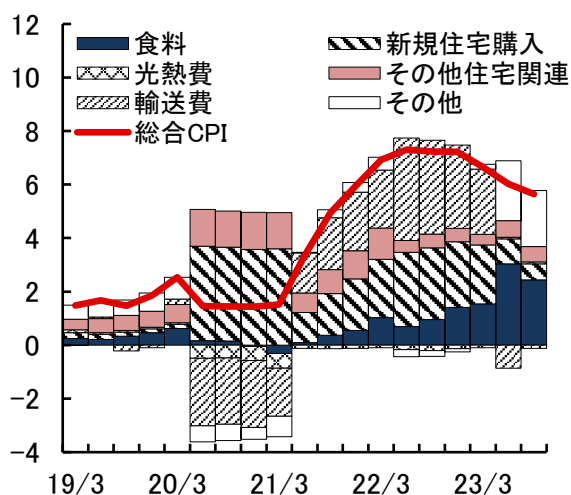
今期の総合CPIの実績は、数値だけを見れば、市場予想や中銀の想定を下振れて鈍化したものの、内容としては「インフレ抑制が大きく進展した」とはまだ言い難い。今期の総合CPIの鈍化は、「食料」の寄与度が縮小した影響が大きいが、縮小した理由は前年に食料価格が上昇していた裏要因である。果物・野菜の価格指数を見ると、前期比+0.9%(4~6月期同▲0.2%)と再度上昇に転じていることから、食料価格の高止まりは続いているといえる。

サービス価格の高止まりも続いている。「その他」に含まれる、旅行・宿泊費を中心としたレクリエーション・文化にかかる費用も依然として価格上昇が続いており(23年4~6月前期比+1.1%→23年7~9月同+0.8%)、「その他住宅関連」に含まれる賃料は価格上昇が加速している(同+1.1%→+1.2%)。

RBNZは、直近10月4日の決定会合にて、政策金利の据え置き(5.50%)を決定している。今回の総合CPIの鈍化を受けて、市場の一部では利上げ観測が後退したとみる向きもあるが、インフレ抑制が大きく進展したとは言い切れない。サービス価格が高止まりするもとの、足もと原油価格の上昇リスクも浮上しており、インフレ基調がRBNZの想定するパスを上振れて推移し始める場合には、再度利上げに踏み切る可能性は残されていると言えよう。

【図1】インフレ率の寄与度分解

(前年比、前年比寄与度、%、%ポイント)



(注)直近は23年3Q。寄与度にはウェイト効果を含む。
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。